

こんにちは



議会です!

きたもと議会だより



北本市成人式

北本市文化センターにおいて1月9日(日)に成人式が行なわれ、新たに750人が成人となりました。天候にも恵まれ、スーツや振り袖に身を包んだ大勢の新成人で賑わい、新たな門出を祝いました。

主な内容

12月定例会・・・
一般質問・・・～
委員長報告・・・
提出案件の結果等・・・

会期日程

11月30日(火)本会議(開会)
12月1日(水)議案調査日
12月2日(木)議案調査日
12月3日(金)本会議(委員会付託)
12月6日(月)委員会(建設経済)
12月7日(火)委員会(総務文教・保健福祉)
12月9日(木)本会議(一般質問)
12月10日(金)本会議(一般質問)
12月13日(月)本会議(一般質問)
12月14日(火)本会議(一般質問)
12月16日(木)本会議(閉会)

No 75

平成23年(2011)2月1日発行
編集 議会だより編集委員会
発行 北本市議会
北本市本町1-111
TEL 048-591-1111
FAX 048-591-6335
www.city.kitamoto.saitama.jp/

12月定例会

平成22年度 北本市一般会計補正予算(第7号) ほか25件の議案を可決

11月30日から12月16日までの17日間の会期で開かれた定例会では、市長提出議案21件、議員提出議案5件、請願2件を慎重に審議しました。

特に、平成22年度北本市一般会計補正予算(第7号)については、総務文教常任委員会において修正可決となりましたが、本会議においては否決となり、記名投票の結果(下記参照)、原案のとおり可決しました。

今定例会で審議された市長提出議案のうち、質疑がなされた議案について、その主なものを掲載します。

議案第102号 平成22年度北本市一般会計補正予算(第7号)

Q 子ども図書館の必要性について

A、児童館の建設に伴い、子ども図書館の機能を合わせ持たせるために、今回、300万円の設計委託料を計上しました。

中央図書館は、年々、利用者が増えているため、手狭になってきています。図書館機

能をより充実させるためには、現在ある、児童コーナーを子ども図書館に移行し、市民のニーズに対応していくことが必要であると考えています。

当初、児童館の中には図書コーナーを設置することを考えていました

が、より図書館機能を充実させるために子ども図書館の建設を検討しました。



Q、中核保育所建設に伴う道路の幅は4・5メートルで十分か、また、この道路の将来的な構想について

A、中核保育所の用地に隣接した南側の道路については、基本的に保育所の出入りに使用することは想定していませんが、ある程度の車両通行は見込まれますので、4・5メートルに拡張する必要がある道路と判断しました。

当初は、5・6メートルに拡張することも考えましたが、取りつけ道路が4・3メートルのため、両側の側溝も含めて、4・5メートルで整備することにしました。

また、この道路については、幹線的な道路ではなく地域の生活道路ということから、今の時点では直線的に東へ抜ける構想はありません。

委員会構成に一部変更がありましたのでお知らせします。

議会運営委員会

| | |
|---------|------|
| 委員長 | 福島忠夫 |
| 副委員長 | 大澤芳秋 |
| 委員 | 湯澤清訓 |
| (以下議席順) | 桂祐司 |
| | 岸昭二 |
| | 金子真理 |

(平成22年12月16日現在)

議員です。
は新たに就任した

記名投票の結果

「議案第102号」平成22年度北本市一般会計補正予算(第7号)

「賛成者」11名

中村洋子、湯澤清訓、
串田英夫、桂祐司、
島野和夫、岸昭二、
福島忠夫、黒澤健一、
阪井栄見子、横山功、
伊藤堅治

(棄権者7名)

お知らせ

今年4月に予定されている北本市議会議員選挙の立候補予定者説明会が左記のとおり行われます。

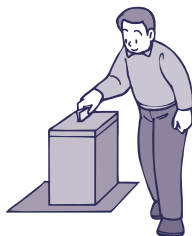
日時

平成23年3月5日(土)

午後1時30分

場所

北本市文化センター
第1・2会議室



議会ホームページが
リニューアルされます

北本市議会では、平成23年3月1日(火)よりホームページをリニューアルする予定です。これは、皆様への情報を迅速かつよりわかりやすく提供するために実施するものです。

市政に対する一般質問

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずねるもので、定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ質問事項を

通告し、執行部の答弁を求めます。

今定例会では、17人の議員から77件110項目について質問がありました。

その中から主なものの答弁を掲載しました。

緊急医療救急体制

施設、小児科1施設と横ばいとなっているものの、産婦人科は2施設と減少しており、出産を取り扱う医療施設の減少は大きな課題であると認識しています。

で診療を行っており、また小児初期救急では、月曜から土曜までの午後8時から10時までの診療体制で桶川北本伊奈地区医師会の1医療機関で行っています。

問1 現状に対する見解は

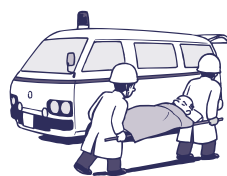
答1 医療体制の整備については、県や医療機関等との連携が必要となります。

現在の市内の医療施設の状況は、病院3施設、一般診療所44施設、歯科診療所37

問2 緊急救急医療体制について

答2 初期救急は、日曜・祝日、年末年始の午前9時から午後5時に、市内の1医療機関を含む桶川北本伊奈地区医師会の3医療機関

救急医療の需要は年々増加しており、救急車、搬送人員も増加しています。

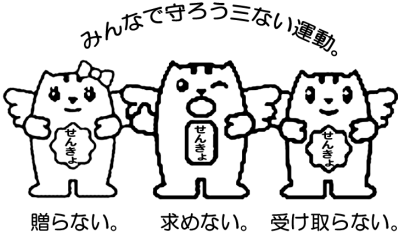


公職選挙法

公職選挙法では、金のかからない政治の実現と公正な選挙をめざして、選挙区内での政治家の寄附の禁止、政治家に対する寄附の勧誘の要求の禁止など、広範囲に寄附行為等を禁止してい

ます。このことを市民の方々に認識していただくことが選挙管理委員会の重要な責務のひとつであると考えており、公職選挙法で禁止されていることを12月の広報「きたもと」に掲載し、市民の皆様にも周知しています。

いう、この三ない運動の推進について、今後もより一層市民啓発に取り組み周知を図っていきたいと考えています。



12月定例会 一般質問

質問通告順に掲載

吉住武雄（緑風政策）

総合公園野球場の硬式野球中止から2年以上経過するが、その後の対応策
・自治基本条例の条文中、市民とは誰を指しているのか
・圏央道蓋掛け予算を南部地域整備基金へ積み立てては
他1件

現王園孝昭（緑風政策）

平成23年度予算編成
・教育ビジョン
・北本駅西口駅前広場改修の混迷と行政責任
他2件

福島忠夫（平成会）

市制40周年にあたり
・新駅
・プレミアム商品券

大澤芳秋（緑風政策）

小中学校におけるいじめの把握と対策
・高崎線桶川・北本間新駅設置促進
・姉妹都市（会津坂下町）交流の現状

普通教室に 冷房設備

問 猛暑対策として学校の普通教室にエアコン(冷房設備)が必要ではないか
答 普通教室の冷房設備整備は、自治体により格差が顕著です。県内でも100%エアコンを設置している

市もあれば、扇風機もない市町村もあります。本市では、平成17年度に他市に先駆け、小中学校全ての普通教室に4台ずつの扇風機を設置したところです。子どもたちへのアンケートでも、勉強に集中できるようになった、下敷きであおがなくても良くなった等と大変好評で、教員からも児童の健康管理に役立つ等の報告があります。しかし、近年

の異常ともいえる暑さに対し、エアコンの設置を検討してきました。本市では、エアコン使用のガイドラインを定め、環境に配慮した機器を選定し、校舎の大規模改修工事にあわせ、北本中学校の21教室、西中学校の15教室全てにエアコンを設置しました。今後、東中学校は平成23年度に、宮内中学校は平成24年度にエアコンを設置する予



定です。小学校のエアコンについても、中学校へのエアコン設置と並行して、校舎の耐震大規模改修工事の中で設置ができるよう検討していきます。

南部地域 整備基金

問1 平成23年度の南部地域整備基金積立額を2億円程度とする決議が平成会、公明党、みんなの会、3党派合同で提出されたが
答1 議会の決議は、十分に尊重し、意向を踏まえて

対応していく必要があります。新駅建設の総事業費は、新駅周辺まちづくり整備計画において約60億円と想定しています。この金額には、駅舎本体約25億8,000万円のほかに、周辺整備や圏央道の蓋かけなどの関連事業も含めた額となっております。事業期間中の予算の平準化のためにも余裕のある基金の積み立てができれば

ばと考えています。問2 基金の金額はJRに對して、やる気や新駅の必要性を示す「指標」になるのではないかと答2 現在の仮定では、20億円が市の直接負担で、基金の規模はその位と想定しています。この基金は、平成14年度に3,000万円を積み立てて以来、毎年積み立てられて、平成21年度は1億円を積み立て、現在

の基金は2億8,600万円ほどとなっています。基金の目標額を精査して、開業までにその額を用意することは、必要であると答弁してきました。問3 圏央道の蓋かけ予算を基金に積み立てることは、答3 財政担当部署と協議していくべきことと考えています。

- 中村洋子(共産党)
 - ・お年寄りが安心して住み続けられるまち北本市をめざして
 - ・北本団地外周道路の改修をもとめて
 - ・公共施設のインフラ整備の計画
 他2件
- 伊藤堅治(平成会)
 - ・普通建設事業費予算の充実
 - ・西側地区に直売所の設置の考え
 - ・中丸のふれあい通りの愛称をグリコふれあい通りとしてはいかがか
 他2件
- 横山 功(平成会)
 - ・久保特定土地区画整理事業の大幅見直しと期間短縮
 - ・子育て支援
 - ・産業まつり
 他2件
- 桂 祐司(みんなの会)
 - ・児童館・子ども図書館
 - ・来年度、南部地域整備基金の積立額を2億円とする予算措置
 - ・公職選挙法で禁止される行為
 他2件
- 串田英夫(みんなの会)
 - ・「埼玉にコウノトリ、トキ」という夢を現実に未来の子どもたちへプレゼント
 - ・県道関係
 - ・健康的な生活を営む市民
 他2件

生活道路の改修

問1 市道の修復は市の責任で直るのが当然だが、整備されないのはなぜか

答1 生活道路の整備は、生活道路整備基本方針を定めて、計画的に整備に取り組んでいます。優先順位は、

用地取得の協力が得られること、特定財源が見込めること、投資効果が見込めること、排水先が確保されること、舗装道路と接続されること、舗装道路と接続されること、該当する項目数の多い道路を優先することとしています。

道路の改良は、整備する道路幅員の下限を、市街化区域については、4・3 m 又は4・5 mとし、市街化調整区域では5 mとしてい

ます。簡易舗装では、整備する道路の幅員を1・8 m 以上としています。また、優先順位については、建物等が現道に近接しているなど拡幅が困難な道路、通学路、利用頻度が高い住宅の連檐性、行き止まり道路の場合には5世帯以上の利用があること、項目のうち、該当する項目数の多い道路を優先することとしています。

問2 緊急に改善されたい

水たまり箇所を自治会長名の申請にしている理由と課題について

答2 市道の整備は、沿線の皆様の用地の協力等がないと整備が難しいので、自治会長さんが意見をまとめ、要望していただいています。なお、沿線の住民の皆様からの要望でも道路の損傷が激しく危険な場合は、現地を確認し、早急に補修等の対応を行っています。

プレミアム商品券

問1 平成21年度の実施状況と効果について

答1 商品券発売当日に完売となり、また購入者の大半が1人当りの限度いっぱいまで購入されたことから、大いに魅力あったものと評

価しています。

商店側への効果としては、売り上げの増加等、販売促進の効果がありました。

また、商工会にとってもプレミアム商品券の取扱店舗を商工会会員以外にも拡大することができたことから、商工会会員の勧誘のきっかけにもなったと考えています。

問2 課題はあるのか

答2 購入を希望する市民

の皆様は、商品券が十分に

行き渡らなかつたこと。また、市内の個店での利用が少なかつたことです。

問3 プレミアム商品券の復活について

答3 商工会からは、平成23年度にもプレミアム商品券を再度発行したいという要望が出されています。

プレミアム商品券の発行は、商業を元気にする振興策としての効果が期待でき



前回発行されたプレミアム商品券

- 高橋節子（緑風政策）
- 地域福祉計画の策定
- 排水処理計画の推進
- 廃棄物減量へ向けて

他2件

金子真理子（緑風政策）

- 圏央道予定地周辺住民への説明
- 保育所行政
- 駅西口広場改修にみる行政手法

他1件

阪井栄見子（公明党）

- 小中学校保護者へのメッセージ
- ジサーピス実施の取組み
- 子宮頸がんワクチン接種助成拡大
- 北本市における監査のあり方

他1件

岸 昭二（公明党）

- 熱中症対策
- 学校校舎の耐震化
- スポーツ振興計画策定

他2件

島野和夫（公明党）

- 葉酸を活用した健康づくり
- 新駅実現に向けた資金計画
- 「いじめ」根絶への取組み

他3件

黒澤健一（平成会）

- 北本市の医療体制
- 商業を元気にする振興策
- 北本市行政改革戦略

バス停にベンチを

入停は約140か所設置されています。ベンチが設置されているのは西口駅前と北本団地等の数か所に限られています。

問1 ベンチの設置が少ないが、適正な場所に設置できないか

答1 市内バス路線はJR高崎線東側2路線、西側2路線、また近隣市のコミュニティバス3路線がありバ

以前は運行業者が設置していましたが、古くなったベンチに座って洋服が汚れた、ベンチが破損して倒壊した等、管理上の問題から現在は設置は行っていないとのことです。

また設置によって、車椅子

子や自転車や歩行者の通行の妨げになることも想定され、安全性の確保が困難なバス停が多いと考えています。

問2 バス会社や事業所に

ベンチの設置は高齢者の利用が多いバス停等で安全性が確保されたバス停に限られ、さらに耐久性のあるベンチの選定等、様々な課題を解決した上で検討する必要がありますと考えています。



バス停に設置されているベンチ

協力を求められないか

答2 管理上の問題があり次第になくしてきた状況です。要望は伝えることができますが、設置は業者の判断になります。

地域福祉計画の策定

問1 平成12年、社会福祉法の改正により市町村が策定することとされ、平成19年には盛り込むべき具体的事項が定められたが、そのスケジュールについて

答1 市町村地域福祉計画

は、保健福祉関連施策について地域福祉の視点から具体化を図るとされており、地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項、地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項、地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項を盛り込み、計画を策定することとされています。

策定スケジュールは2年

問の予定です。初年度は住民ニーズを把握するためのアンケート、次に福祉事業者、福祉団体の意見を調査し、課題等の整理を行うとともに計画策定委員会等の体制を整え、2年目に策定委員会等で計画内容を審議しながら策定したいと考えています。

問2 住民参加について

答2 本市では地域での助け合い、支えあい事業を住

民参加で展開し、その重要性が認識されてきています。10年前では想定できなかった、これらを盛り込んだ計画が策定できる時期にきているので、早期に対応したいと考えています。

問3 予算化について

答3 調査がかなり必要となるので、700万円から750万円と考えています。現在、予算編成の中で調整を進めています。

傍聴のご案内

議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題を審議しています。

身近な市政を知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

次回の定例会は、

2月21日(月)

開会の予定です。

- 湯澤清訓（共産党）
- 北本駅西口駅前広場改修行政改革成果の行き先を問う
- デマンドバスへのタクシー車両追加

他3件

- 三宮幸雄（緑風政策）
- 北本市庁舎建設委員会答申と安井建築設計事務所プロポーザルとの整合性
- 体育センター指定管理者の評価
- 北本駅西口駅前広場の改修と説明責任

他1件

総務文教

Q. 子ども図書館の建設を計画した経緯について

A. 中央図書館は開館から25年が経過し、開館当初と比較すると利用者数、蔵書数ともに増えてきたため、現在の面積(約1,200㎡)では手狭になってきました。

また、利用の仕方も従来の貸し出し、資料提供を中心とした利用から1日の大半を図書館で過ごす滞在型の利用へと変化してきたことから、閲覧席や新聞雑誌コーナーはいつも満席状態となっているため、新たに閲覧席等のスペースを確保する必要が生じました。

これらの問題を解消するために、現在の中央図書館の児童コーナー(約130㎡)を新たに建設される児童館の中に移行し、より図書館としての機能を充実させた子ども図書館(約300㎡)の建設を計画しました。

Q. 子ども図書館を児童館と併設することについて

A. 児童館には、子ども図書館のほかに子育て支援センターも併設される予定です。一つの施設で親子のふれあい、あるいは子育ての場づくりを実現することで、親子ともに本に触れる機会が増えます。また、蔵書も充実することで、より興味を持って読書ができることから、児童館の中に子ども図書館を併設することは効果的であると考えています。

しかしながら、親子で中央図書館に行った場合に子どもの図書がない。あるいはどのような図書を置くかなどについては今後の検討課題ですので、保健福祉部とも連携を図り、また、図書館協議会委員の皆様にもご意見を伺いながら進めていきたいと考えています。

保健福祉

Q. 福祉基金の設置に至る経緯及び用途について

A. 介護、あるいは福祉の分野に充ててほしいというある市民の方のご遺言で、4,783万5,603円の寄附がありました。この寄附金をどのように使わせていただくか検討しましたが、寄附が多額であることや、寄附者の意向に沿った活用をするため、福祉基金を設置することとしました。用途については、条例に、高齢者・障害者・児童等の福祉の増進という目的があり、基本的には保健福祉部の業務すべてが対象になりますが、必要性や緊急度を総合的に勘案し、具体化したいと考えています。



建設経済

Q. 土地所有者等が後退用地を市へ無償譲渡する際に、多額の測量費が自己負担で生じてしまうということだが、報償費はどのくらい支払われるのか

A. 道路後退用地提供者への報償金については、12万円を限度として支払うことになっています。また、後退用地の中に隅切りがある場合、隅切り部分が2平方メートル以内の用地については3万円、2平方メートルを超える用地について6万円が加算されます。

特別委員会の報告

庁舎建設特別委員会

新庁舎建設基本設計委託業者(安井建築設計事務所)の決定を受け、北本市にふさわしい庁舎を検証する必要があるとの考えから、行政視察を実施(12月20・21日)することに決定しました。

議会改革特別委員会

再提出された北本市議会基本条例(案)に対し、修正意見及び追加事項が提出されましたので、今後、慎重に審査を進めていくことになりました。

主な提出案件の結果一覧

| 議案名 | 議決結果 | 緑風政策フォーラム | 平成会 | 公明党 | 共産党 | みんなの会 |
|---|------|-----------|-----|-----|-----|-------|
| 市長及び副市長の給与等に関する条例及び北本市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正について | 可決 | | | | | |
| 北本市職員の給与に関する条例等の一部改正について | 可決 | | | | × | |
| 北本市福祉基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定について | 可決 | | | | | |
| 北本市国民健康保険税条例の一部改正について | 可決 | | | | | |
| 公の施設の指定管理者の指定について | 可決 | | | | | |
| 市道の路線の認定について | 可決 | | | | | |
| 市道の路線の廃止について | 可決 | | | | | |
| 工事請負契約の変更契約の締結について | 可決 | | | | | |
| 工事請負契約の変更契約の締結について | 可決 | | | | | |
| 平成 22 年度北本市一般会計補正予算（第 6 号） | 可決 | | | | × | |
| 平成 22 年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計補正予算（第 2 号） | 可決 | | | | × | |
| 平成 22 年度北本市公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号） | 可決 | | | | × | |
| 平成 22 年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号） | 可決 | | | | × | |
| 平成 22 年度北本市介護保険特別会計補正予算（第 2 号） | 可決 | | | | × | |
| 平成 22 年度北本市一般会計補正予算（第 7 号） | 可決 | 退席 | | | | |
| 平成 22 年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号） | 可決 | | | | | |
| 平成 22 年度北本市一般会計補正予算（第 8 号） | 可決 | | | | | |
| 平成 22 年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計補正予算（第 3 号） | 可決 | | | | | |
| 議員・委員会提出議案 | | | | | | |
| 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉参加への慎重な対応を求める意見書 | 可決 | | | | | |
| 容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書 | 可決 | | | | | |
| 平成 23 年度の南部地域整備基金積立額を 2 億円程度とする予算措置を求める決議 | 可決 | | | | × | |
| 市道 130 号線および市道 118 号線に「グリコふれあい通り」の愛称を付すことを求める決議 | 可決 | | | | | |
| （仮称）北本市子どもの権利条例の制定を求める決議 | 可決 | | | | | |
| 請願 | | | | | | |
| 北本駅西口駅前広場改修工事に関する請願 | 不採択 | | × | × | | × |
| 地方自治法 100 条に基づく北本駅西口駅前広場改修計画調査特別委員会の設置を求める請願 | 不採択 | | × | × | | × |

* 上記以外に 3 件の議案審議がりましたが、いずれも挙手全員により原案のとおり可決しています。

各会派の議員数 緑風政策フォーラム【7人】、平成会【5人】、公明党【3人】、共産党【2人】、みんなの会【2人】

は議案に対して賛成の会派
 ×は議案に対して反対の会派
 は議案に対して賛成と反対のあった会派

| | | | |
|---------|---------|---------|-----------|
| 委員 | 副委員長 | 委員 | 議会だより編集委員 |
| 金 子 眞理子 | 黒 澤 健 一 | 桂 祐 司 | |
| 副委員長 | 委員 | 委員 | |
| 岸 裕 二 | 中 村 洋 子 | 中 村 洋 子 | |

編集後記

今回、「北本市の医療体制」、「地域福祉計画」の記事を載せた。本年、北本市は市制 40 周年を迎えたが、市制当時、東京のベッタウンとして急激な人口移入した本市では、今後むかえる高齢者の急激な増加という現実を直視する事が大事に思う。加えて団塊の世代の引退で生産年齢人口が減少することでの市税の減収や、医療・介護の歳出の増大、まちの活気の低下などもある。特に地域福祉計画については、緻密な調査や研究でしっかりとした計画を立てるべきである。
 (昭)